◎８月２０日から栃木県も緊急事態宣言の対象になりました。組合事務所の勤務態勢は今春同様、正木書記は在宅、石井書記長は２階会議室、山内委員長は１階事務室での分散勤務になります。

CTG 建交労

とちぎ

発行所　全日本建設交運一般労働組合
栃木県本部　〒327-0315
栃木県佐野市吉水駅前1-2-1
TEL 0283-62-7312 fax 0283-62-7318
www.kenkourou.or.jp/
E-mail:DQJ06744@nifty.com

福田知事にダンプ問題訴える
県として次世代育成に支援を

７月３０日、栃木ダンプキャラバン行動として栃木県、栃木県警本部に要請行動を行いました。今回初めて組合代表が福田富一知事と面談し、業界の厳しい現状を訴えました。

昨年同様新型コロナウイルス感染防止のため、組合側参加者は支部四役の５人に絞りました。県側は県土整備部、県民生活部などから１０名が出席しました。また今回初めて組合の要請に対して県から文書回答の提出がありました。

☆　☆　☆　☆

栃木県では組合の要請に基づき、毎年各土木事務所が現場で直接ダンプ労働者から単価調査を実施しています。

今年度は持ち込み３１人、運転手４３人から聞き取った結果を発表、現場での調査活動が過度なダンピング防止になっています。

熱海市の土石流崩落災害によって残土処分があらためて社会問題になっています。

県でも前年度国に対し「土砂等の適正管理のための法制度の整備」を要望、引き続き国に対する働きかけと情報共有に努めることを明らかにしました。

知事にダンプ業界の現状を訴える組合役員

県では今年３月「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する栃木県計画」を策定、この計画に一人親方等に対する「労災特別加入制度への加入促進等の徹底」を盛り込んだことも回答。組合では建設労働者全体を視野に入れたより積極的な施策を求めました。

組合員の寄付に知事から感謝状

今年の確定申告相談会等で組合員から預かったカンパ金約４０万円を県の交通安全基金に寄付しました。

今回のキャラバン行動のなかで、福田知事から感謝状の贈呈式が行われました。

感染対策から出席者は３人に制限されたため、工藤委員長、渡辺副委員長、石井書記次長が出席。贈呈式の後、知事との懇談会が行われました。席上組合出席者は「私たちは出荷量日本一の地場産業である砕石を運搬しています。しかし過積載問題など若者に魅力のない業界のため高齢化が進んでいます。ぜひご支援を」と訴えました。

県警本部には過積載の背後責任問題、取締り方法等について要請し約１時間意見交換を行ないました。

県担当者に要請書を提出する工藤委員長（右）

2021.7.3

ダンプ協議会栃木支部

交通安全へ寄付
県が感謝状贈呈

県は30日、県交通安全基金に約40万円を寄付した関東ダンプ協議会栃木支部（工藤経見執行委員長）に感謝状を贈呈した。

昨年結成40周年を迎えた同支部が約600人いる組合員に呼び掛け、寄付を募った。交通安全県民総ぐるみ運動や交通安全教室などに活用される。

福田富一知事から感謝状を受けた工藤執行委員長は千葉県八街市で下校中の児童5人が死傷した事故に触れ、「県内にも危険と思われるスクールゾーンはある。児童を守るために寄付金を活用してほしい」と話した。福田知事は「通学路の安全対策を最優先に取り組む。皆さんにも引き続き模範運転をお願いしたい」と述べた。

福田知事（左）から感謝状を受け取る工藤執行委員長（中央）＝30日午前、県庁

７月３１日下野新聞掲載記事

白ナンバー（５台以上）も飲酒検査義務化に

千葉県八街市で下校中の小学生５人が飲酒運転の大型トラックにはねられ死傷した事故を受け、警察庁が、白ナンバーの車両５台以上を使う事業者に運転者のアルコールチェックを義務化する方針を固めました。

道路交通法により白ナンバー５台以上事業者を保有する事業者には、安全運転管理者の選任が義務化されています。これは昭和４０年交通事故の激増により新設されました。

運転者に対する指導、教育、管理等が求められています。しかし実態は青ナンバーの運行管理者のような厳しさは求められていません。

法改正が実施されても運用面で様々な問題が予想されます。

八街事故のトラック

引き続き来所時のマスク、消毒等ご協力よろしくお願いします。

国交省が導入を検討 スマホで残土追跡 トレーサビリティシステムとは

熱海土石流災害により、建設残土処分にたいする問題意識が高まっています。

国土交通省は、建設工事で発生する残土の不適切処分を防ぐために、排出現場から処分先までのダンプの運行履歴を記録する「トレーサビリティシステム」の導入を急ぐ方針です。

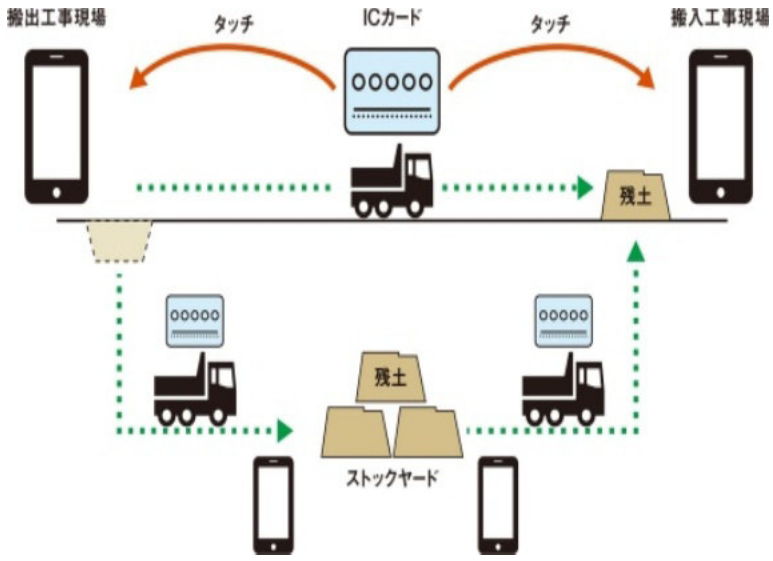
国交省発注工事から導入し、民間工事にも拡大したい考えです。

国交省の案では、工事現場、残土量、運搬車両、処分先などの情報を登録したＩＣカードをダンプ運転者に持たせ処分先に設置したスマートフォンで読み取って履歴をサーバーに送信し管理する仕組みです。

産業廃棄物におけるマニュフェスト伝票の残土用デジタル版といったところでしょうか。

残土問題の本質は、元請、下請会社による処分代叩きにあります。

ここにメスを入れることこそ重要です。



システムは「標準積載量」（！）で管理されます。

組合員も感染

東京五輪開催以降、全国で新型コロナウイルス感染者数が激増しています。多くの国民が危惧していたとおり、五輪開催によって感染に対する緊張感は低下しました。

国民の命を軽視して五輪を強行した菅内閣の責任は重大です。

栃木県には８月２０日から３度目の緊急事態宣言が発令されました。

入院調整等すでに県内の医療態勢は危機的な状況になっています。

本県3度目の緊急事態 五輪強行の責任重大

組合員からも感染者が発生しています。

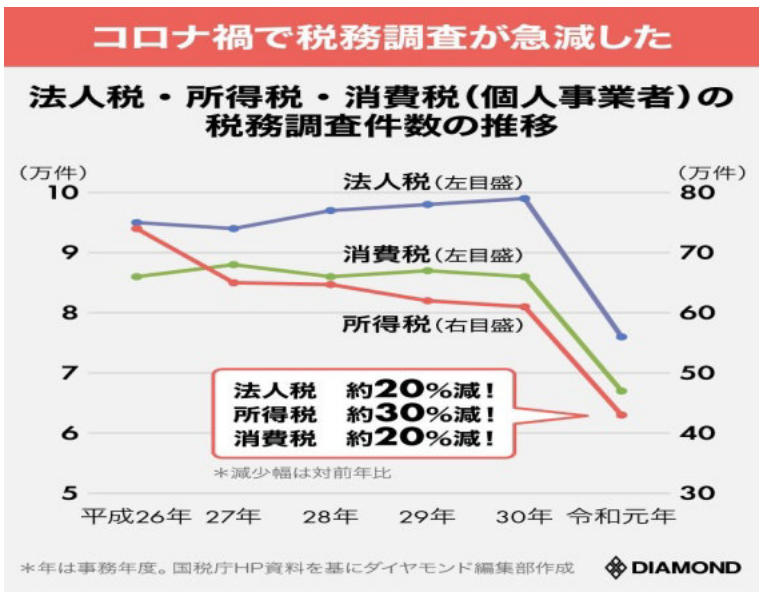
派遣社員として働くＮさんは病院の検査で感染が判明、佐野市内の某ビジネスホテルに隔離されました。軽症でしたが、職場内で同僚から差別的な扱いを受けたことで相談に来ました。

ワクチン接種後の感染も報告されており、油断できない状況が当分続きそうです。

税務調査激増予測

昨年はコロナの影響で税務署の調査件数が激減していました。

その分今年９月以降調査激増が予想されています。組合に連絡を。



ダイヤモンド社作成グラフ

【組合員紹介】

さらば最後の昭和ダンプ 笠原健一さん（三好砿業分会）

笠原健一さん（三好砿業分会）は昭和６３年に日野のダンプを新車で購入。以来３３年乗り続け今月引退します。組合最後の昭和ダンプの引退です。

☆　☆　☆　☆

「１８才で運送会社に就職して主に東北方面を走ってたんだよ。当時は景気が良くて独立して最初の車がいすゞのＴＰ、そのあと２４のとき福島に定期的に運ぶ仕事があって当時まだほとんど走ってなかったトレーラーダンプを買った。今から５１年前で７００万位」。

◎当時の物価を考えればすごい金額の設備投資です。

「買うこと決めてから牽引の免許取りに行ったんだ。仕事は順調だったけど一度居眠り運転の車に飛び込まれて相手が亡くなる事故があってね。近くを走ってたトラックの運転手が進んで警察に証言してくれて助かった。ありがたかったね」。

「ただ当時のトレーラーは後ろからの突き上げがひどくてね。若かったけどだんだん腰痛がひどくなって２年でやめることになった。ほんと残念だったね」。

◎若くして大きな挫折を経験した笠原さんでしたが、持ち前の明るさで乗り切ります。

「その後ふそうを２台乗ったんだけど修理がかかって大変だった。入れ替える時知り合いに相談したら日野を勧められて買ったのがこの車。何が違うって運転席のイス。車体と一体で動くから腰への負担が全然違う。当時のふそうとの比較だよ」。

「今月で引退するって決めたけどやっぱり手放すのは寂しいね。もう１年とか思っちゃう。エンジンもオーバーホールしたし車はまだまだ大丈夫だけど乗り手のほうがね（笑い）。みなさんお世話になりました」。

◎昭和、平成、令和とほぼ無事故で走り続けたダンプには現在各方面から高額買取の申し出が。長い間ご苦労様でした。

ラストランが迫るなか愛車との別れを惜しむ笠原さん。

健診は延期

緊急事態宣言を受け９月１９日予定の健康診断会は延期します。感染状況を踏まえ決定次第機関紙でお知らせします。

◎現在組合員数５９７人。新組合員紹介キャンペーン中です。まだ組合に入っていない方をご紹介ください。現在感染防止のため自宅訪問は自粛しています。資料送付、事務所か電話での説明になります。

◎コロナ感染者の「拡大」をすすめ患者を自宅に「放置」する菅政権。国民の命とくらしを守るため、今秋の衆議院選挙は絶対行こう！